

Daily Market Report

ソニーフィナンシャルホールディングス
金融市場調査部

ユーロが主役の日

為替

13日のドル円は上昇後に失速。米連邦公開市場委員会(FOMC)において18年の利上げ回数の予想中央値が3回から4回に修正されたことからドル高が進行。また、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が、来年1月からFOMC後に毎回会見を行うとしたことも利上げ機会拡大と受け止められ、一時110円80銭台まで上昇した。しかし、声明から「FF金利は相当期間、長期的な均衡水準を下回る状況が続くだろう」との文言が削除された上、同議長が比較的早い時期に中立金利に達する可能性を指摘すると、失速。米紙WSJが、米国が対中輸入関税を15日にも発動と報じると、110円台前半まで値を下げた。本日の外国為替市場の主役はユーロとなろう。欧州中銀(ECB)の理事会において、9月末に終了する資産購入プログラムについて、その後に対する示唆があるかが焦点。ドラギ総裁がこのところの指標の弱さなどを鑑みて何ら目新しい示唆をしない場合はユーロ安が進む公算。本日の予想レンジ: 109.80~110.90円

株式

13日の米国株式市場は下落。NYダウは前日比119.53ドル安い25201.20ドルで取引を終了した。FOMCの結果を見極めたい思惑から、米株価は小動きで推移。その後、FOMCで市場予想通り追加利上げが決定されたほか、年内利上げ回数の見通しが3回から4回に上方修正されると、米国株は売り優勢となった。また、この日トランプ政権が中国製品の輸入に対する追加関税を15日にも発動すると報じられたことを受け、米中貿易戦争への懸念も米株価の重しとなった。本日の日本株は、ドル円の下落や米中貿易戦争懸念への警戒感から、反落すると予想する。

債券

13日の米債市場はほぼ横ばい。朝方発表の5月コアPPIは市場予想を上回り、債券は売り優勢で始まった。また、午後にFOMCの結果が公表され、政策金利と今後の利上げ見通し(ドットチャート)が引き上げられると、米債は売られ10年債利回りは一時3%超まで上昇した。ただ、中立金利を据え置きとしたまま、「政策金利が中立金利を下回って推移する」とのフォワードガイダンスを削除したことは、タカハト双方の解釈が可能であり、債券は買い戻された(長期金利は再び2.9%台へ低下)。また、14日のECB理事会の結果発表や15日の対中制裁リストの発表(即日実施)を前に様子見ムードもあり、米10年債利回りは前日比0.6Bps上昇の2.966%に止まった。こうしたなか、本日の日本国債市場は上昇の公算。米債が引けに掛けて値を戻したことや、本日の日銀オペが円債の押し上げに寄与しよう。

■ドル円チャート(日足)



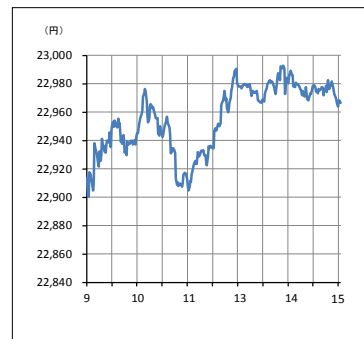
■ドル円チャート(13日)



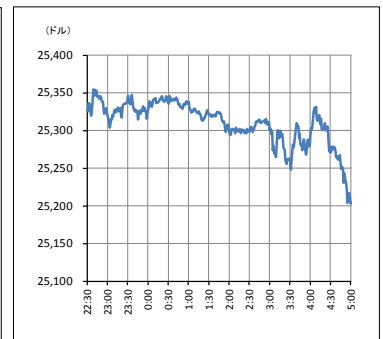
■為替レート(NY市場引け値)

	2018/06/13	騰落率(%)	
		前日比	年初来
ドル円	110.35	-0.02	-2.08
ユーロドル	1.1792	0.40	-1.77
ユーロ円	130.12	0.37	-3.81
ポンド円	147.61	0.01	-3.04
豪ドル円	83.63	0.05	-5.00
NZドル円	77.50	0.23	-3.05

■日経平均株価(13日)



■NYダウ(13日)



■各国国債利回り(%)

	2018/06/13	変化率 前日比	利回り	利回り
			前日	1カ月前
日本2年国債	-0.127	-0.001	-0.126	-0.13
日本10年国債	0.054	0.000	0.054	0.05
日本30年国債	0.733	0.000	0.733	0.74
日本40年国債	0.881	-0.001	0.882	0.88
米国2年国債	2.568	0.029	2.539	2.53
米国10年国債	2.966	0.006	2.961	2.97
米国30年国債	3.086	-0.007	3.094	3.10
ドイツ10年国債	0.482	-0.009	0.491	0.56
フランス10年国債	0.842	-0.038	0.880	0.79
イタリア10年国債	2.806	-0.056	2.862	1.87



尾河 真樹 (おがわ まき)

執行役員 兼 金融市場調査部長 チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン証券などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析、および個人投資家向け情報提供を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。著書に『為替がわかればビジネスが変わる(2014年日経BP社)』、『富裕層に学ぶ外貨投資術(2015年日経新聞出版社)』、『(新版)本当にわかる為替相場(2016年日本実業出版社)』などがある。



菅野 雅明 (かんの まさあき)

シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などの役職を歴任。日本経済研究センター主任研究員(日本銀行より出向)を経て、1999年JPモルガン証券入社、チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクターとして日本の金融経済分析・予測を担当。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員、財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員、内閣府「経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会、金融・資本市場ワーキンググループ」メンバー、内閣官房「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」メンバー、厚生労働省「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」、日経QUICK「QUICKエコノミスト情報」、東洋経済「経済を見る眼」「論点」、NTT出版「危機の日本経済」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」レギュラーコメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)

金融市場調査部 シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



石川 久美子 (いしかわ くみこ)

金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から研究員として、外国為替相場について調査・分析、レポートや書籍、ブログ、Twitterなどの執筆、セミナー講師、テレビやラジオなどのコメンテーターとして活動。2016年11月より現職。外国為替市場の調査・分析業務を担当。

本レポートについてのご注意

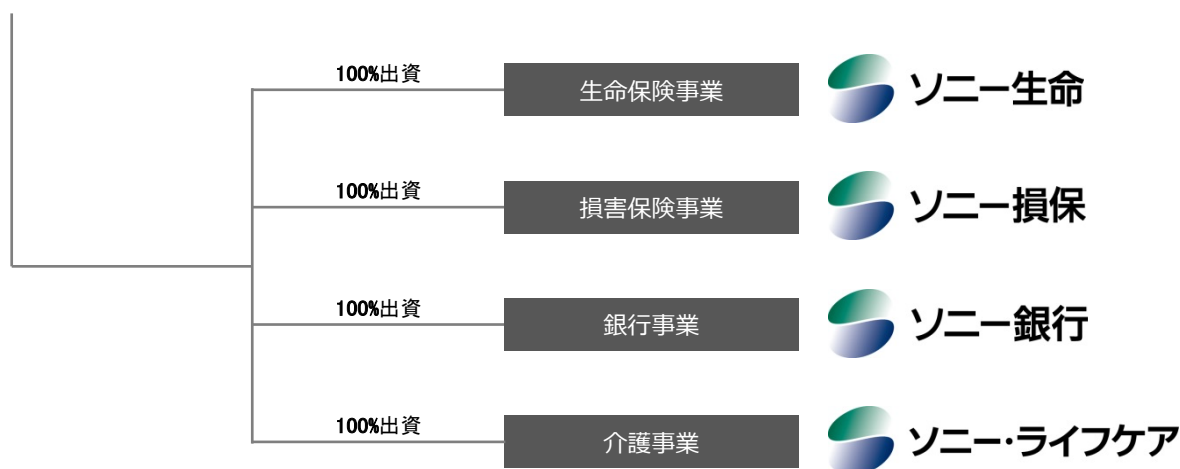
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものではありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社がかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものではありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルホールディングス

東証第一部上場(銘柄コード8729)



- ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社で、東京証券取引所第一部に上場(銘柄コード8729)しています。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、業績、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfh.co.jp>